



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 文溪堂
コード番号 9471 URL <http://www.bunkei.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 川元 行雄
(氏名) 渡邊 明彦
配当支払開始予定日

TEL (058)398-1111
平成26年6月27日

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	11,163	2.7	668	28.1	667	28.6	368	24.6
25年3月期	10,863	0.0	521	△8.2	518	△10.2	295	2.4

(注) 包括利益 26年3月期 387百万円 (20.2%) 25年3月期 322百万円 (5.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	57.90	—	3.1	4.1	5.9
25年3月期	46.46	—	2.6	3.2	4.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	16,059	11,679	72.7	1,837.18
25年3月期	15,805	11,447	72.4	1,800.70

(参考) 自己資本 26年3月期 11,679百万円 25年3月期 11,447百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	918	△542	△268	4,137
25年3月期	777	△502	△61	4,029

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.25	—	9.25	16.50	104	35.5	0.9
26年3月期	—	8.30	—	10.85	19.15	121	33.0	1.0
27年3月期(予想)	—	9.85	—	9.85	19.70		32.9	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,150	1.0	1,329	10.6	1,320	10.4	809	10.4	127.26
通期	11,240	0.6	690	3.2	685	2.6	380	3.2	59.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料15ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	6,600,000 株	25年3月期	6,600,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	242,964 株	25年3月期	242,964 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	6,357,036 株	25年3月期	6,357,036 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	9,822	2.5	571	19.5	558	21.0	303	15.9
25年3月期	9,573	△0.0	477	△1.7	461	△3.9	262	9.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	47.80	—
25年3月期	41.24	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
26年3月期	14,683		10,933		74.4	1,719.92
25年3月期	14,387		10,721		74.5	1,686.56

(参考) 自己資本 26年3月期 10,933百万円 25年3月期 10,721百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	1.3	1,143	9.6	1,133	9.8	693	9.6	109.01
通期	9,900	0.7	590	3.2	575	2.9	313	2.9	49.23

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
(重要な会計方針)	29
(表示方法の変更)	30
(貸借対照表関係)	31
(損益計算書関係)	31
(重要な後発事象)	31
6. その他	32
役員の変動	32
7. [決算補足説明資料]	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクスによる金融財政政策などへの期待感が高まるなか、家計所得や投資が増加傾向にあることや消費税率引き上げに伴う駆け込み需要などにより、景気は回復基調となりました。しかしながら、海外景気は依然として先行きが不透明であり、日本経済へ影響を及ぼす要因の一つとなっております。

教育界においては、小学校では現行の「学習指導要領」が全面実施されてから3年が経過し、教育現場はもとより、各地域の教育委員会でも様々な教育内容の充実・工夫が求められ、「学習指導要領」の一層の徹底や定着が図られております。

昨年4月には、4年ぶりに小学校6年生、中学校3年生の全児童・生徒を対象とした「全国学力・学習状況調査」が実施されました。その結果、依然として応用力を問う問題に課題が残るとされましたが、公立の小学校では全国平均と都道府県別の最低平均正答率の差が縮まったことについて、文部科学省では正答率の低かった地域での学力の改善傾向が見受けられると分析しています。

また、昨年12月に経済協力開発機構(OECD)が公表した「生徒の学習到達度調査」(PIISA2012)の結果では、日本は「読解力」、「数学的リテラシー」、「科学的リテラシー」の3分野すべてにおいて高い平均得点を記録し、順位も前回調査を上回りました。文部科学省では、様々な学力向上のための施策が奏功してきたと分析しております。

一方、政府は教育改革として、「道徳の教科化」、「英語の教科化」、「6・3・3・4の学制の見直し」、「教育委員会制度の改革」など、様々な教育課題の検討を行っております。

このような情勢を背景に、当社グループは主力である小学校図書教材においては、基礎・基本の定着と活用する力の育成を念頭に、教育現場のニーズに応えた様々な改訂を行ってまいりました。また、テスト教材やドリル教材の教師用に付属する指導と評価をサポートするコンピュータソフトを普及させたことで、教育現場の信頼を得てまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高11,163,194千円(前年同期比2.7%増)、経常利益667,120千円(前年同期比28.6%増)、当期純利益368,085千円(前年同期比24.6%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

〔出版〕

小学校では、現行の「学習指導要領」の全面実施から3年が経過し、各教科において「言語活動の充実」が積極的に進められました。そのようななかで、小学校図書教材においては、教育現場の実態把握と多様なニーズを的確に捉えたことにより、基礎・基本の確実な定着と活用する力をみる教材が教育現場から支持を得ることができました。

テストなどの評価教材では、基礎・基本の定着や活用する力をみることができるとともに、1年間の学力の定着を確認できる企画が奏功し、実績が増加いたしました。

ドリルなどの習熟教材では、内容の充実を図るとともに、教育現場の多様なニーズに合わせた付属教材の利活用を啓発したことにより、実績が増加いたしました。

季刊物図書教材の「しあげ教材」では、基礎学力の定着の確認と活用する力を育成する従来からのシリーズに加え、教科別の新企画教材を投入したことが奏功し、実績が増加いたしました。

中学校図書教材においては、現行の「学習指導要領」の全面実施から2年が経過し、基礎学力の定着や補充・発展学習の充実を図ることができるよう教材を改訂したことにより、プリント教材やワーク、漢字練習帳などの実績が増加いたしました。

また、中学校3年間の総まとめ教材についても、教育現場のニーズを分析し改訂したことで、実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は7,606,406千円(前年同期比1.9%増)、営業利益は1,321,513千円(前年同期比12.6%増)となりました。

〔教具〕

小学校教材・教具においては、当社が高い市場占有率を誇る「裁縫セット」では、機能性・安全性の面で引き続き高い信頼を得ております。徹底した現場モニターを実施し、洗練されたデザインの商品を投入したことで、実績が増加いたしました。

「家庭科布教材」では、従前と比べ教材の採用学年と使用時期が変動する傾向が見受けられますが、斬新なデザインと新企画が奏功し、実績が増加いたしました。

「彫刻刀」では、新しいデザインを採用したことに加え、高機能なステンレス刃と、持ち手を特徴ある形状として安全性を追求したことにより、実績が増加いたしました。

中学校・高等学校の家庭科教材ブランド「クロッサム」においては、教育現場の動向を的確に捉えた教材を開発したことにより、実績が増加いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は3,554,149千円（前年同期比4.5%増）、営業利益は197,715千円（前年同期比8.6%増）となりました。

〔その他〕

その他は、上記の報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。売上高は2,638千円（前年同期比0.4%増）、営業利益は323千円（前年同期比5.1%増）であります。

② 次期の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は、小学校図書教材では、教育現場の多様化するニーズに対応した出版物（テスト・ドリル）の増加、小学校教材・教具では、斬新なデザインと新企画を採用した家庭科教材の増加を見込んでいるため、増収を予想しております。利益に関しては、増収により増益を見込んでおります。その結果、売上高11,240百万円、経常利益685百万円、当期純利益380百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は16,059,015千円となり、前連結会計年度末と比較して253,467千円増加しました。流動資産の残高は10,031,697千円で、前連結会計年度末と比較して76,545千円減少しました。流動資産の主な増減は、現金及び預金の増加78,205千円、有価証券の増加200,224千円、商品及び製品の減少219,327千円、仕掛品の減少216,382千円であります。

固定資産の残高は6,027,318千円で、前連結会計年度末と比較して330,013千円増加しました。固定資産の主な増減は、建物及び構築物の改修等による増加59,577千円、ソフトウェアの開発等による増加81,030千円、投資有価証券の増加226,944千円、長期預金（投資その他の資産その他）の減少70,000千円であります。

流動負債の残高は3,406,742千円で、前連結会計年度末と比較して5,910千円増加しました。流動負債の主な増減は、短期借入金の減少156,134千円、未払法人税等の増加50,739千円であります。

固定負債の残高は973,248千円で、前連結会計年度末と比較して15,656千円増加しました。固定負債の主な増減は、長期繰延税金負債の増加66,256千円、役員退職慰労引当金の減少112,906千円であります。また、退職給付に関する会計基準等の適用により、退職給付引当金（前連結会計年度末465,168千円）に代えて、退職給付に係る負債533,800千円を計上しております。

純資産は11,679,024千円で、前連結会計年度末と比較して231,901千円増加しました。純資産の主な増減は、利益剰余金の増加256,519千円、退職給付に係る調整累計額の減少44,353千円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して108,429千円増加して4,137,614千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は918,628千円で、前連結会計年度と比較して140,653千円増加（前年同期の資金収支は777,975千円）となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、税金等調整前当期純利益が152,133千円増加、役員退職慰労引当金の減少額が121,809千円増加、売上債権の増加額が54,685千円増加、たな卸資産の減少額が49,168千円増加、仕入債務の減少額が103,796千円減少したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は△542,106千円で、前連結会計年度と比較して39,766千円減少（前年同期の資金収支は△502,340千円）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、有価証券の取得による支出が200,000千円減少、有価証券の償還による収入が330,000千円減少、有形固定資産の取得による支出が90,937千円増加、有形固定資産の売却による収入が80,359千円減少、無形固定資産の取得による支出が51,431千円増加、投資有価証券の取得による支出が297,724千円減少したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は△268,092千円で、前連結会計年度と比較して206,980千円減少（前年同期の資金収支は△61,112千円）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、短期借入金の純増減額が210,000千円減少したことによります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	72.6	70.8	71.7	72.4	72.7
時価ベースの自己資本比率(%)	38.8	39.2	43.0	47.0	38.4
債務償還年数(年)	0.5	0.2	—	0.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	259.6	875.9	—	827.8	1,441.6

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成24年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのため債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、安定した利益配当を継続的に実施することを最重要課題として位置づけており、従来からの安定的な配当を行うことに加え、業績連動型の配当を行うことを方針としております。

具体的には、株主の皆様に対する利益還元をより一層充実させる観点から、文溪堂単体の当期純利益の40%相当額を目処に年間配当金総額を決定しております。なお、利益水準にかかわらず最低年間配当金として、1株当たり7円50銭を目標としております。

内部留保資金の使途につきましては、同業他社との競争激化や教育現場のニーズの多様化、新しい教育課程に対処するため、多品種化及び高品質化に向けた教材製作や新規教材の開発に有効投資してまいりたいと存じます。

なお、次期の配当金につきましては、上記の利益配当の基本方針に準じて、1株につき中間配当金を含め年間19円70銭で決定させていただく予定であります。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成25年11月7日

(4) 事業等のリスク

① 主力商品の市場について

当社グループの主力商品であるテスト・ドリル等の出版物、裁縫セット・家庭科布教材等の教材・教具の販売の市場は、小学校及び中学校であります。当連結会計年度における当社グループの売上高に占める小学校・中学校向けの出版物、教材・教具の売上の割合は約90%であり、今後も現場第一主義の姿勢を堅持し、教育現場のニーズに対応した教材作りに邁進してまいります。しかし、日本が抱える少子化傾向が予想以上に進行し、市場が著しく縮小した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 法的規制について

当社グループの主力商品である出版物は、日本の教育・文化の安定的向上のために、独占禁止法の再販売価格維持制度の対象となっておりますが、この制度が廃止された場合、当社グループの業績への影響はもちろんのこと、出版業界全体にも大きな影響を与える可能性があります。

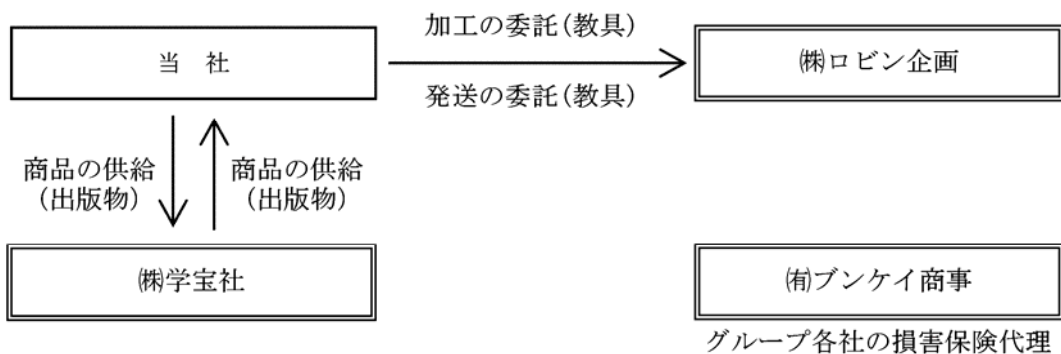
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び連結子会社3社で構成されており、教育図書の出版及び教材の製造・販売を主な事業としております。

事業の内容と当社及び連結子会社の当該事業に係る位置付け及び事業セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- (出版) 当社は、小学校教育図書及び市販図書を製造販売しております。
(株)学宝社は、中学校教育図書を製造販売しております。
また、当社と(株)学宝社との間に一部商品の売買があります。
- (教具) 当社が裁縫セット・家庭科布教材等の教具品を製造販売しております。製造及び発送の一部を(株)ロビン企画に委託しております。
- (その他) (有)ブンケイ商事は、グループ全体の損害保険代理業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念であります「21世紀の人づくりを通じて、社会に貢献する教育と文化の創造企業をめざそう」を常に念頭に置き、現場第一主義の姿勢を堅持し、社内外の英知を結集して多様化・個性化する教育現場のニーズに対応した教材づくりに邁進してまいります。

また、“若さとアイデアに生きる文溪堂”に相応しい行動力とアイデアを駆使し、株主様はもとより、お客様やお取引先様からの信頼と期待に応えるべく、企業変革の必要性を認識しつつ、常に活性化した“ゆめ企業＝文溪堂”を目指して鋭意努力してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主力商品であるテスト・ドリル等の出版物、裁縫セット・家庭科用布教材等の教材・教具の販売市場である小学校及び中学校におきましては、少子化傾向が進み、児童・生徒数の減少という構造的な課題を抱えております。そのような状況の中、当社グループは多様化する教育現場のニーズに対応し、学力向上に資する有益適切な教材の研究開発と提供に努め、グループ全体での売上高115億円を目指すとともに、業務の効率化や商品ラインナップの精選などによる製造原価の低減を図り、売上高経常利益率10%を目指してまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

新学習指導要領が完全実施され、当社グループとしましては、新しい教育の方向性を見定めながら、社会の変化や教育現場のニーズを的確に捉え、下記の5項目に重点をおいた経営を進めてまいります。

- ① 当社グループの主体事業である出版部門においては、「のびる学力・たしかな教材」を商品企画の基本理念とし、従来の教材の既成概念にとらわれない新しいタイプの教材を開発してまいります。
また、市販図書における出版ジャンルの拡充を目指してまいります。
- ② 出版以外の部門においては、教材・教具の商品企画の充実や販売網の拡充を実施するとともに、新たに進出した高等学校への教材・教具の販路拡充を推進してまいります。
- ③ 学校のICT化に対応し、ペーパーとソフトウェアを融合させた新しい教材や、校務の負担を軽減し教師を支援するソフトウェアなどの研究・開発に取り組んでまいります。また、販売網の拡充を目指してまいります。
- ④ 知的所有権が益々尊重される折、当社グループの商品開発力を駆使してアイデア性、独創性の高い教材・教具類の開発と、その権利化を図ってまいります。
- ⑤ 当社グループの連結経営機構の構築を推進し、業務の効率化や収益力の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しについては、アベノミクスの「三本の矢」の効果により日本経済は力強さを取り戻しつつあり、物価においてもデフレから脱却しつつあります。また、消費税増税と併せて賃上げの傾向も見受けられ、経済において好循環の環境が整ってきております。しかしながら、消費税増税前の駆け込み需要の反動により、増税後の個人消費は減少すると推測され、景気の落ち込みが懸念されております。

教育界では、昨年4月に実施された「全国学力・学習状況調査」の結果が8月に公表されました。この調査結果を踏まえ、今後の授業の改善・充実を図る際の参考となる「授業アイデア例」が、9月に国立教育政策研究所から配布されております。また、今年度より学校別の成績結果については、条件を満たせば各教育委員会の判断で学校名を公表できるようになりました。今後は、教育現場において学力の定着と向上に向け、より教育内容の充実や工夫が求められ、その施策が一層具体化されてまいります。

一方、文部科学省では、英語教育を小学校3年生から開始し、小学校5年生から教科へ格上げすることなどについて、有識者会議を設置して検討を始めました。道徳については、「道徳教育の充実に関する懇談会」が、小・中学校の道徳を「特別の教科(仮称)」に格上げする報告書を文部科学大臣に提出し、現在中央教育審議会の道徳教育専門部会で検討されております。

また、平成26年度の文部科学省関係の予算成立に伴い、「少子化時代に対応する教職員配置改善等の推進」、「情報通信技術を活用した学びの推進」、「土曜日の教育活動の推進」などが具体化されてまいります。

このような情勢のなか、当社グループは教育現場から求められる様々な課題に対処するために、児童・生徒を対象にした基礎・基本の定着と活用する力を育む教材、道徳副読本、情報活用能力を育成する教材、デジタル教材などの研究・開発や、教師の資質向上を図る教育書の充実を進めてまいります。さらに、当教育教材業界における先駆的な企業グループとしての自覚を持ち、保護者の費用負担の軽減にも配慮しながら、商品ラインナップの精選、製作コストの削減、諸経費の見直しに向けて積極的に取り組み、企業価値の向上を目指して努力してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,163,298	3,241,504
受取手形及び売掛金	※4 1,318,429	1,364,102
有価証券	1,446,999	1,647,223
商品及び製品	※1 3,289,038	※1 3,069,710
仕掛品	435,549	219,167
原材料	324,865	326,515
繰延税金資産	115,670	144,388
その他	15,633	20,942
貸倒引当金	△1,242	△1,858
流動資産合計	10,108,242	10,031,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2.3 683,936	※2.3 743,513
土地	※3 3,319,369	※3 3,319,369
その他(純額)	※2 90,487	※2 104,515
有形固定資産合計	4,093,793	4,167,398
無形固定資産		
ソフトウェア	110,296	191,327
その他	8,876	9,299
無形固定資産合計	119,172	200,626
投資その他の資産		
投資有価証券	920,744	1,147,688
繰延税金資産	43,509	65,969
その他	540,150	469,039
貸倒引当金	△20,065	△23,406
投資その他の資産合計	1,484,338	1,659,292
固定資産合計	5,697,305	6,027,318
資産合計	15,805,548	16,059,015

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,335,301	2,323,201
短期借入金	※3 280,384	※3 124,249
未払法人税等	113,583	164,322
役員賞与引当金	26,000	32,877
返品調整引当金	16,000	14,000
その他	629,562	748,091
流動負債合計	3,400,832	3,406,742
固定負債		
長期借入金	※3 17,975	※3 13,725
繰延税金負債	112,691	178,948
退職給付引当金	465,168	—
役員退職慰労引当金	332,296	219,390
退職給付に係る負債	—	533,800
資産除去債務	11,568	11,437
その他	17,892	15,947
固定負債合計	957,592	973,248
負債合計	4,358,424	4,379,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	7,896,223	8,152,742
自己株式	△227,340	△227,340
株主資本合計	11,419,427	11,675,946
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,696	47,431
退職給付に係る調整累計額	—	△44,353
その他の包括利益累計額合計	27,696	3,077
純資産合計	11,447,123	11,679,024
負債純資産合計	15,805,548	16,059,015

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	10,863,241	11,163,194
売上原価	※1 6,574,888	※1 6,643,329
売上総利益	4,288,353	4,519,864
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	756,953	782,225
広告宣伝費	580,809	566,473
貸倒引当金繰入額	—	6,325
役員報酬	206,926	199,423
給料及び手当	970,753	997,630
役員賞与引当金繰入額	25,144	32,877
退職給付費用	58,621	61,324
役員退職慰労引当金繰入額	28,924	26,312
福利厚生費	183,379	191,638
賃借料	111,480	110,856
租税公課	45,988	45,034
減価償却費	102,750	98,456
その他の経費	※2 694,925	※2 732,814
販売費及び一般管理費合計	3,766,656	3,851,392
営業利益	521,697	668,472
営業外収益		
受取利息	3,882	5,182
受取配当金	6,767	7,231
受取賃貸料	25,628	25,787
受取保険金	—	7,175
保険配当金	1,330	3
雑収入	12,976	8,740
営業外収益合計	50,586	54,121
営業外費用		
支払利息	957	627
売上割引	52,718	54,679
雑損失	243	167
営業外費用合計	53,919	55,473
経常利益	518,363	667,120
特別利益		
固定資産売却益	※3 485	※3 23
特別利益合計	485	23
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 75
固定資産除却損	※5 487	※5 296
投資有価証券評価損	3,308	—
減損損失	※6 413	—
特別損失合計	4,209	372
税金等調整前当期純利益	514,639	666,772
法人税、住民税及び事業税	228,875	264,807
法人税等調整額	△9,629	33,879
法人税等合計	219,246	298,687
少数株主損益調整前当期純利益	295,393	368,085
当期純利益	295,393	368,085

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	295,393	368,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,007	19,735
その他の包括利益合計	※ 27,007	※ 19,735
包括利益	322,400	387,820
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	322,400	387,820
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,917,812	1,832,730	7,715,256	△227,340	11,238,460
当期変動額					
剰余金の配当			△114,426		△114,426
当期純利益			295,393		295,393
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	180,966	—	180,966
当期末残高	1,917,812	1,832,730	7,896,223	△227,340	11,419,427

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	688	—	688	11,239,149
当期変動額				
剰余金の配当				△114,426
当期純利益				295,393
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,007	—	27,007	27,007
当期変動額合計	27,007	—	27,007	207,973
当期末残高	27,696	—	27,696	11,447,123

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,917,812	1,832,730	7,896,223	△227,340	11,419,427
当期変動額					
剰余金の配当			△111,565		△111,565
当期純利益			368,085		368,085
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	256,519	—	256,519
当期末残高	1,917,812	1,832,730	8,152,742	△227,340	11,675,946

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	27,696	—	27,696	11,447,123
当期変動額				
剰余金の配当				△111,565
当期純利益				368,085
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,735	△44,353	△24,618	△24,618
当期変動額合計	19,735	△44,353	△24,618	231,901
当期末残高	47,431	△44,353	3,077	11,679,024

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	514,639	666,772
減価償却費	138,381	132,415
ソフトウェア償却費	—	2,624
減損損失	413	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,968	5,816
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△282	6,877
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△1,000	△2,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,645	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,903	△112,906
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	604
受取利息及び受取配当金	△10,650	△12,414
支払利息	957	627
投資有価証券評価損益(△は益)	3,308	—
売上債権の増減額(△は増加)	25,365	△29,320
たな卸資産の増減額(△は増加)	384,892	434,060
仕入債務の増減額(△は減少)	△116,436	△12,640
その他	4,018	41,218
小計	961,188	1,121,734
利息及び配当金の受取額	11,896	12,199
利息の支払額	△939	△637
法人税等の還付額	18,238	—
法人税等の支払額	△212,408	△214,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	777,975	918,628
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有価証券の取得による支出	△300,000	△100,000
有価証券の償還による収入	330,000	—
有形固定資産の取得による支出	△35,851	△126,788
有形固定資産の売却による収入	80,413	53
無形固定資産の取得による支出	△51,169	△102,600
投資有価証券の取得による支出	△500,000	△202,276
保険積立金の積立による支出	△10,022	△8,344
保険積立金の払戻による収入	—	3,914
資産除去債務の履行による支出	△15,709	△6,262
その他の収入	—	197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△502,340	△542,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	55,000	△155,000
配当金の支払額	△114,355	△111,335
その他	△1,756	△1,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,112	△268,092
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	214,522	108,429
現金及び現金同等物の期首残高	3,814,662	4,029,185
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,029,185	※ 4,137,614

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数

3社

連結子会社の名称

(株)学宝社

(株)ロビン企画

(有)ブンケイ商事

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品、製品及び原材料については、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっており、仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。なお、連結子会社の一部のたな卸資産については、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)及び最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物の8~50年であります。

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額と見込販売収益に基づく償却額のいずれか大きい金額を計上しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 単行本在庫調整勘定

単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。

(ハ) 返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する期末売上債権を基準とする繰入限度相当額を計上しております。

(ニ) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社である㈱学宝社は、役員退職により支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が533,800千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が44,353千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 製品より控除した単行本在庫調整勘定

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
単行本在庫調整勘定	121,853千円	136,952千円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
減価償却累計額	2,984,835千円	3,051,832千円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	131,849千円	171,510千円
土地	880,108	880,108
計	1,011,957	1,051,618

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	260,384千円	124,249千円
長期借入金	17,975	13,725
計	278,359	137,975

※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理

連結会計年度末日満期手形については満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	22,608千円	－千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(洗替法による戻入額相殺後)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	△6,919千円	5,730千円

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	112,322千円	92,828千円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	465千円	一千円
その他(車両運搬具)	19	—
その他(工具、器具及び備品)	—	23
計	485	23

※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他(機械及び装置)	一千円	75千円

※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他(機械及び装置)	0千円	一千円
その他(車両運搬具)	0	—
その他(工具、器具及び備品)	313	296
ソフトウェア	24	—
その他(電話加入権)	150	—
計	487	296

※6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
岐阜県高山市	遊休資産	土地

当社グループは、事業用資産及び賃貸用資産については継続的に損益を把握している管理計算上の区分により、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、今後の事業計画のない遊休資産について、市場価格の下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、土地413千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、固定資産税評価額を基に算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	34,945千円	24,607千円
組替調整額	1,162	—
税効果調整前	36,108	24,607
税効果額	△9,100	△4,872
その他有価証券評価差額金	27,007	19,735
その他の包括利益合計	27,007	19,735

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,600,000	—	—	6,600,000
合計	6,600,000	—	—	6,600,000
自己株式				
普通株式	242,964	—	—	242,964
合計	242,964	—	—	242,964

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	68,338	10.75	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	46,088	7.25	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,802	利益剰余金	9.25	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,600,000	—	—	6,600,000
合計	6,600,000	—	—	6,600,000
自己株式				
普通株式	242,964	—	—	242,964
合計	242,964	—	—	242,964

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	58,802	9.25	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	52,763	8.30	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	68,973	利益剰余金	10.85	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,163,298千円	3,241,504千円
有価証券のうち預入期間が3か月以内の譲渡性預金	996,999	1,097,223
預入期間が3か月を超える定期預金	△131,113	△201,113
現金及び現金同等物	4,029,185	4,137,614

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「出版」及び「教具」の2つを報告セグメントとしております。なお、「出版物」、「中学出版物」等は、経済的特長、製品及びサービスの内容等の集約基準に照らし合わせて、「出版」に集約して1つの事業セグメントとしております。

「出版」は、小学生及び中学生が使用するテスト・ドリル等の出版物を製造販売しております。「教具」は、小学生及び中学生が使用する裁縫セット・家庭科布教材等の教具品（プラスチック製、布製の教材）を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,460,882	3,399,733	10,860,616	2,625	10,863,241	—	10,863,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,460,882	3,399,733	10,860,616	2,625	10,863,241	—	10,863,241
セグメント利益	1,172,744	182,046	1,354,791	307	1,355,099	△833,401	521,697
その他の項目							
減価償却費	36,431	12,429	48,861	—	48,861	89,520	138,381
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	28,226	8,780	37,006	—	37,006	31,895	68,902

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△833,401千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。
- (2) 減価償却費の調整額89,520千円は、本社建物、東京本社建物等の減価償却費であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額31,895千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の全社で共有する会計ソフトやOA機器等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 当社グループの資産、負債の大部分は、報告セグメントの「出版」、「教具」及び報告セグメントに帰属しない管理部門にて共有しているため、事業セグメントに資産、負債を配分しておりません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	出版	教具	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,606,406	3,554,149	11,160,556	2,638	11,163,194	—	11,163,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	7,606,406	3,554,149	11,160,556	2,638	11,163,194	—	11,163,194
セグメント利益	1,321,513	197,715	1,519,229	323	1,519,553	△851,080	668,472
その他の項目							
減価償却費	37,169	10,859	48,029	—	48,029	84,386	132,415
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	145,029	8,750	153,779	—	153,779	136,050	289,829

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業であります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△851,080千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

(2) 減価償却費の調整額84,386千円は、本社建物、東京本社建物等の減価償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額136,050千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等の全社で共有する会計ソフトやOA機器等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 当社グループの資産、負債の大部分は、報告セグメントの「出版」、「教具」及び報告セグメントに帰属しない管理部門にて共有しているため、事業セグメントに資産、負債を配分しておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	出版	教具	計			
減損損失	—	—	—	—	413	413

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,800.70円	1,837.18円
1株当たり当期純利益金額	46.46円	57.90円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を当連結会計年度末より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が6円97銭減少しております。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	295,393	368,085
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	295,393	368,085
期中平均株式数(株)	6,357,036	6,357,036

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,120,985	3,189,297
受取手形	12,408	23,322
売掛金	1,129,773	1,161,380
有価証券	1,446,999	1,647,223
商品及び製品	2,950,971	2,739,285
仕掛品	254,647	105,735
原材料	323,128	324,782
前払費用	4,795	4,250
繰延税金資産	105,246	130,089
その他	6,468	12,217
貸倒引当金	△1,242	△1,858
流動資産合計	9,354,181	9,335,726
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※ 552,420	※ 621,551
構築物(純額)	38,915	33,804
機械及び装置(純額)	16,381	29,491
車両運搬具(純額)	3,227	1,606
工具、器具及び備品(純額)	60,315	67,011
土地	※ 2,825,513	※ 2,825,513
有形固定資産合計	3,496,773	3,578,978
無形固定資産		
ソフトウェア	91,172	173,264
その他	7,557	7,980
無形固定資産合計	98,729	181,244
投資その他の資産		
投資有価証券	918,184	1,145,128
関係会社株式	3,590	3,590
その他	534,962	461,957
貸倒引当金	△19,357	△23,149
投資その他の資産合計	1,437,379	1,587,526
固定資産合計	5,032,883	5,347,749
資産合計	14,387,064	14,683,475

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,357,400	1,277,315
買掛金	772,384	843,981
1年内返済予定の長期借入金	※ 5,384	※ 4,249
未払金	291,440	360,998
未払費用	99,822	159,084
未払法人税等	96,400	131,000
前受金	95,059	117,929
預り金	22,392	23,205
役員賞与引当金	26,000	30,000
返品調整引当金	16,000	14,000
その他	63,912	13,913
流動負債合計	2,846,197	2,975,677
固定負債		
長期借入金	※ 17,975	※ 13,725
繰延税金負債	112,691	178,948
退職給付引当金	350,947	356,317
役員退職慰労引当金	321,833	209,689
資産除去債務	10,029	9,865
その他	5,850	5,650
固定負債合計	819,327	774,195
負債合計	3,665,524	3,749,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金		
資本準備金	1,832,730	1,832,730
資本剰余金合計	1,832,730	1,832,730
利益剰余金		
利益準備金	128,021	128,021
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	7,884	7,381
固定資産圧縮積立金	17,830	17,830
別途積立金	6,150,000	6,150,000
繰越利益剰余金	866,904	1,059,734
利益剰余金合計	7,170,640	7,362,967
自己株式	△227,340	△227,340
株主資本合計	10,693,843	10,886,170
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,696	47,431
評価・換算差額等合計	27,696	47,431
純資産合計	10,721,539	10,933,602
負債純資産合計	14,387,064	14,683,475

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	9,573,679	9,822,591
売上原価	5,894,309	5,958,827
売上総利益	3,679,369	3,863,763
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	646,382	673,068
広告宣伝費	430,117	422,768
貸倒引当金繰入額	—	6,359
役員報酬	165,570	158,238
給料及び手当	846,278	878,088
役員賞与引当金繰入額	26,000	30,000
退職給付費用	53,807	53,162
役員退職慰労引当金繰入額	25,557	23,053
福利厚生費	152,052	160,643
賃借料	76,066	75,696
租税公課	41,822	40,881
減価償却費	89,628	84,738
その他の経費	648,115	685,762
販売費及び一般管理費合計	3,201,399	3,292,460
営業利益	477,970	571,302
営業外収益		
受取利息	1,302	1,191
有価証券利息	2,572	3,981
受取配当金	6,695	7,159
受取賃貸料	8,799	8,902
受取保険金	—	7,175
保険配当金	1,330	2
広告掲載料	2,250	2,610
雑収入	7,725	4,908
営業外収益合計	30,676	35,931
営業外費用		
支払利息	15	—
売上割引	47,386	48,799
雑損失	1	0
営業外費用合計	47,403	48,799
経常利益	461,243	558,433
特別利益		
固定資産売却益	※1 485	※1 23
特別利益合計	485	23
特別損失		
固定資産売却損	—	※2 75
固定資産除却損	※3 337	※3 296
投資有価証券評価損	3,308	—
減損損失	413	—
特別損失合計	4,059	372
税引前当期純利益	457,669	558,085
法人税、住民税及び事業税	199,396	217,651
法人税等調整額	△3,908	36,541
法人税等合計	195,487	254,192
当期純利益	262,181	303,892

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				買換資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,917,812	1,832,730	128,021	8,495	17,830	6,150,000	718,537	△227,340	10,546,088	
当期変動額										
剰余金の配当							△114,426		△114,426	
買換資産圧縮積立金の取崩				△611			611			
当期純利益							262,181		262,181	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	△611	-	-	148,367	-	147,755	
当期末残高	1,917,812	1,832,730	128,021	7,884	17,830	6,150,000	866,904	△227,340	10,693,843	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	688	688	10,546,777
当期変動額			
剰余金の配当			△114,426
買換資産圧縮積立金の取崩			
当期純利益			262,181
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,007	27,007	27,007
当期変動額合計	27,007	27,007	174,762
当期末残高	27,696	27,696	10,721,539

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				買換資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,917,812	1,832,730	128,021	7,884	17,830	6,150,000	866,904	△227,340	10,693,843	
当期変動額										
剰余金の配当							△111,565		△111,565	
買換資産圧縮積立金の取崩				△503			503			
当期純利益							303,892		303,892	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	△503	—	—	192,829	—	192,326	
当期末残高	1,917,812	1,832,730	128,021	7,381	17,830	6,150,000	1,059,734	△227,340	10,886,170	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	27,696	27,696	10,721,539
当期変動額			
剰余金の配当			△111,565
買換資産圧縮積立金の取崩			
当期純利益			303,892
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	19,735	19,735	19,735
当期変動額合計	19,735	19,735	212,062
当期末残高	47,431	47,431	10,933,602

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 子会社株式

移動平均法による原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 商品、製品、原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物の8~50年であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、残存有効期間(3年以内)に基づく均等配分額と見込販売収益に基づく償却額のいずれか大きい金額を計上しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 単行本在庫調整勘定

単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

将来の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する期末売上債権を基準とする繰入限度相当額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 出版物の改訂年度の編集費用の処理方法

平成23年度に改訂された教科書の使用期間は4年間の予定であります。そのため、出版物の改訂に伴う編集費用は、改訂初年度50%、2年度30%、3年度20%に按分して製品原価を計算しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

(貸借対照表関係)

※ 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	39,923千円	83,887千円
土地	386,252	386,252
計	426,175	470,140

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	5,384千円	4,249千円
長期借入金	17,975	13,725
計	23,359	17,975

(損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	19千円	－千円
工具、器具及び備品	－	23
土地	465	－
計	485	23

※2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
機械及び装置	－千円	75千円

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
車両運搬具	0千円	－千円
工具、器具及び備品	313	296
ソフトウェア	24	－
計	337	296

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

新任監査役候補

監査役(非常勤) 丹羽 修

退任予定監査役

監査役(非常勤) 加藤 茂春

(注) 新任監査役候補者 丹羽 修氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

※ 本変動は、平成26年6月26日開催予定の第61期定時株主総会にて正式に決定する予定であります。

7. 決算補足説明資料

平成26年3月期 連結業績説明資料

(表示単位未満は切捨て)

1. 26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

	当連結会計年度	対前連結会計年度 増減額	対前連結会計年度 増減率
売上高	11,163百万円	299百万円	2.7%
営業利益	668百万円	146百万円	28.1%
経常利益	667百万円	148百万円	28.6%
当期純利益	368百万円	72百万円	24.6%

当期の連結業績は、上記の通り増収、増益となりました。

(売上高は過去最高額、増収は5期連続・増益は3期ぶり)

- ① 増収の要因：小学校図書教材では、多様な教育現場のニーズを的確に捉えた評価教材のテスト、習熟教材のドリルの実績が増加しました。中学校図書教材においては、基礎学力の定着や補充・発展学習の充実を図ることができるように改訂したプリント教材やワーク、漢字練習帳などの実績が増加しました。また、小学校教材・教具では、機能性・安全性の面で引き続き高い信頼を得ている裁縫セットの実績が増加しました。

- ② 増益の要因：増収と編集費用負担の減少により増益となりました。

(参考) 過去5年間の連結業績

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
売上高	10,402	10,492	10,838	10,855	10,863
営業利益	501	544	603	568	521
経常利益	513	546	626	577	518
当期純利益	276	326	276	288	295

2. 27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	第2四半期連結 累計期間		通 期	
	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率
売 上 高	7,150	1.0%	11,240	0.6%
営 業 利 益	1,329	10.6%	690	3.2%
経 常 利 益	1,320	10.4%	685	2.6%
当 期 純 利 益	809	10.4%	380	3.2%

次期の連結業績は、上記の通り増収、増益を予想しております。

① 増収に推移すると予想される要因

小学校図書教材では、教育現場の多様化するニーズに対応した出版物(テスト・ドリル)の増加、小学校教材・教具では、斬新なデザインと新企画を採用した家庭科教材の増加を見込んでいるため、増収を予想しております。

② 増益に推移すると予想される要因

増収により増益を予想しております。

3. 会計方針

【 出版物の改訂年度の編集費用の処理方法 】

平成23年度に改訂された小学校教科書の使用期間は4年間の予定であります。そのため、出版物の改訂に伴う編集費用は、改訂初年度50%、2年度30%、3年度20%に按分して製品原価を計算しております。当期の小学校図書教材においては、23年度に改訂した出版物が3年度に該当するため、改訂編集費用の負担割合は20%であります。

また、中学校では24年度の教科書改訂に伴い、中学校図書教材を改訂しておりますので、改訂に伴う編集費用の30%にて製品原価を計算しております。

以 上

平成26年3月期 個別業績説明資料

(表示単位未満は切捨て)

1. 26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

	当事業年度	対前事業年度 増減額	対前事業年度 増減率
売上高	9,822百万円	248百万円	2.5%
営業利益	571百万円	93百万円	19.5%
経常利益	558百万円	97百万円	21.0%
当期純利益	303百万円	41百万円	15.9%

当期の個別業績は、上記の通り増収、増益となりました。

(売上高は過去最高額、増収は3期ぶり・増益は2期ぶり)

① 増収の要因：小学校図書教材では、多様な教育現場のニーズを的確に捉えた評価教材のテスト、習熟教材のドリルの実績が増加しました。小学校教材・教具では、機能性・安全性の面で引き続き高い信頼を得ている裁縫セットの実績が増加しました。

② 増益の要因：増収と編集費用負担の減少により増益となりました。

(参考) 過去5年間の個別業績

(単位：百万円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
売上高	9,194	9,261	9,602	9,577	9,573
営業利益	372	369	441	486	477
経常利益	374	361	458	480	461
当期純利益	261	213	180	240	262

2. 27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	第2四半期累計 期		通 期	
	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率
売 上 高	6,300	1.3%	9,900	0.7%
営 業 利 益	1,143	9.6%	590	3.2%
経 常 利 益	1,133	9.8%	575	2.9%
当 期 純 利 益	693	9.6%	313	2.9%

次期の個別業績は、上記の通り増収、増益を予想しています。

① 増収に推移すると予想される要因

小学校図書教材では、教育現場の多様化するニーズに対応した出版物(テスト・ドリル)の増加、小学校教材・教具では、斬新なデザインと新企画を採用した家庭科教材の増加を見込んでいるため、増収を予想しています。

② 増益に推移すると予想される要因

増収により増益を予想しています。

以 上